

# 第20回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** ▶ 2019年12月20日（金曜日）午後3時  
受付開始午後2時

**開催場所** ▶ 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
新宿NSビル30階  
NSスカイカンファレンス ホールA・B  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

<b>目次</b>	▶	第20回定時株主総会招集ご通知……………	1
		株主総会参考書類……………	3
		第1号議案 取締役7名選任の件	
		第2号議案 監査役1名選任の件	
		第3号議案 補欠監査役1名選任の件	
		事業報告……………	11
		連結計算書類……………	25
		計算書類……………	27
		監査報告……………	29



## インタースペースは創立20周年を迎え、 コーポレートロゴを刷新いたします。

シンボルを構成する3つのブルーの矢印は、インタースペースが大切にしているWin-Winの価値観「適切な情報を必要な人々に届け、それにより新たな気づきと多様な選択肢を提供する」という流れの一部を表現したものです。

その流れが新たな選択肢、次の流れを生み出し、ループするサークルを作ります。

このエレメントが重なるように連なる姿、ループする姿は、永続的に増大するWin-Winの姿と、繰り返し終わることの無い私たちを取り巻く社会の成長とその未来を表すものであります。これは、私たちの目指す「フェアで活気の満ちた世界」を表現しています。

そして、輪の中心にいるのが私たちインタースペース。サークルの間隙（インタースペース）を埋めるように、ループを促進するためのスパイラルを作り出すように、私たちが中心となって作用して、関わる全ての人とWin-Winの関係を築いている事を表現しています。

このシンボルは、私たちの目指すヴィジョン「Win-Winをつくり、未来をつくる」の世界を表現したものです。



新たな気づきが新たな選択肢  
として次の流れを生む



インタースペースは輪の中心で  
その流れを促進、拡大していく

(証券コード2122)  
2019年12月4日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
株式会社インタースペース  
代表取締役社長 河 端 伸 一 郎

## 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、**2019年12月19日(木曜日)午後6時30分**までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. **日 時** 2019年12月20日(金曜日)午後3時
2. **場 所** 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
新宿NSビル30階  
NSスカイカンファレンス ホールA・B  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. **会議の目的事項  
報告事項**
  1. 第20期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第20期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案** 取締役7名選任の件  
**第2号議案** 監査役1名選任の件  
**第3号議案** 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- また、株主総会終了後、当社グループの事業内容等について一層のご理解を深めていただきたく、同会場において引き続き事業説明会を開催いたしますので、ご参加くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書類のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.interspace.ne.jp/ir/irnews.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した対象の一部であります。
- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.interspace.ne.jp>) に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

## 第1号議案 取締役7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位および担当	取締役会への出席状況
1	かわばた しんいちろう 河 端 伸 一 郎	代表取締役社長 再任	18/18回 (100%)
2	お尾 ぎゅうかずや 尾 久 一 也	取締役 メディア事業管掌 再任	18/18回 (100%)
3	ひらの としあき 平 野 利 明	取締役 コーポレート管掌 再任	18/18回 (100%)
4	いわおち けいた 岩 渕 桂 太	取締役 経営管理管掌 再任	18/18回 (100%)
5	みはら たかのり 三 原 崇 功	取締役 再任 社外 独立	18/18回 (100%)
6	たじま そういち 田 島 聡 一	取締役 再任 社外 独立	18/18回 (100%)
7	ふじ とうしょうへい 藤 田 昭 平	執行役員 海外戦略事業部長 新任	—

1

かわ ばた しんいちろう  
河 端 伸一郎 (1970年10月16日生)

再任

所有する  
当社の株式数 2,933,200株



### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

1994年4月 大和証券株式会社入社  
1998年9月 株式会社ベンチャーコントロール入社  
1999年11月 当社設立 代表取締役社長  
2011年10月 当社代表取締役社長兼メディア事業本部長  
2014年10月 当社代表取締役社長（現任）  
2018年4月 株式会社ストアフロント取締役（現任）

### <<取締役候補者とする理由>>

河端伸一郎氏は、1999年11月に当社を創業して以来、当社の代表取締役をつとめ、「Win-Winをつくり、未来をつくる。」の理念のもと、インターネット広告事業やメディア運営事業の創出や展開を通じて、当社グループの発展に寄与してまいりました。今後も、社会に貢献するサービスの提供を通じて、当社グループのさらなる成長のため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2

お ぎゅう かず や  
尾 久 一 也 (1974年9月6日生)

再任

所有する  
当社の株式数 30,000株



### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

1998年4月 日理株式会社入社  
2001年7月 リアラス株式会社（旧株式会社ファンメディア）入社  
2006年12月 同社取締役営業本部長  
2009年2月 株式会社ガールズオークション代表取締役  
2011年3月 当社入社 ビジネス&ソリューション開発部長  
2014年10月 当社執行役員メディア&ソリューション事業部長  
2015年12月 当社取締役メディア事業管掌（現任）  
2018年3月 4MEEE株式会社取締役（現任）

### <<取締役候補者とする理由>>

尾久一也氏は、2015年12月に当社の取締役に就任し、「ママスタジアム」等の女性向けメディアや、様々なライフスタイルメディアの運営、立ち上げを通じて、当社のメディア事業を牽引し、発展に寄与してまいりました。メディアに関する知見を事業推進に反映することに期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3

ひらのとしあき  
平野利明

(1977年5月30日生)

再任

所有する  
当社の株式数

900株



### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

2002年4月 CFJ株式会社入社  
 2004年5月 株式会社キャリアパワー入社  
 2006年7月 当社入社  
 2009年12月 当社管理本部人事総務部長  
 2011年12月 当社取締役コーポレート本部長  
 2014年10月 当社取締役コーポレート管掌（現任）

### <<取締役候補者とする理由>>

平野利明氏は、当社入社後、アフィリエイト事業部門に従事したのち、2011年12月に当社の取締役に就任し、人事、総務、情報システムを管轄し、業務環境や社内制度の整備をおこなうことで、当社の発展に寄与してまいりました。事業成長と会社運営の知見を、広告事業の収益基盤の強化および当社の経営に反映することを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4

いわおちけいた  
岩淵桂太

(1981年3月26日生)

再任

所有する  
当社の株式数

1,000株



### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

2000年4月 株式会社ホテル京急入社  
 2008年10月 株式会社光通信入社  
 2010年4月 当社入社  
 2011年12月 当社取締役経営管理本部長  
 2014年10月 当社取締役経営管理管掌（現任）  
 2018年3月 4MEEE株式会社監査役（現任）  
 2018年4月 株式会社ストアフロント取締役（現任）

### <<取締役候補者とする理由>>

岩淵桂太氏は、2011年12月に当社の取締役に就任し、経営企画、経理、財務等を管轄し、経営管理、IR、M&Aを通じて、経営基盤強化をはかり、事業の発展に寄与してまいりました。当社グループの持続的成長を実現するため、全てのステークスホルダーを意識した経営の監督およびグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切におこなうことを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5

み はら たか のり  
三 原 崇 功

(1969年1月13日生)

再 任

社 外

独 立

所有する  
当社の株式数 12,000株

### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

- 1996年4月 弁護士登録  
永松法律事務所入所
- 2004年4月 三原法律事務所（現西村・三原法律事務所）所長（現任）
- 2004年6月 京都きもの友禅株式会社社外監査役
- 2005年3月 当社社外取締役（現任）
- 2015年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役

### <<社外取締役候補者とする理由>>

三原崇功氏は、過去に社外役員になること以外で会社経営に関与したことはありませんが、2005年3月に当社の社外取締役に就任して以来、弁護士としての知見と経験を活かし、経営に対する助言と監督を適切に果たしていただいております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

6

た じま そう いち  
田 島 聡 一

(1975年1月22日生)

再 任

社 外

独 立

所有する  
当社の株式数 0株

### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

- 1997年4月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
- 2010年8月 株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ代表取締役
- 2016年8月 株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役（現任）
- 2016年12月 当社社外取締役（現任）
- 2018年12月 株式会社助太刀社外取締役（現任）

### <<社外取締役候補者とする理由>>

田島聡一氏は、2016年12月に当社の社外取締役に就任し、取締役会では、インターネット・ウェブ業界や事業投資に関する豊富な経験と経営者としての見識を活かし、ビジネスモデルや海外の動向など様々な視点から活発に発言され、議論を深めることに貢献しております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。





### <<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

- 2002年 4月 ITX株式会社入社
- 2004年 6月 株式会社ネットプロテクションズ取締役
- 2005年 8月 ATG株式会社設立 代表取締役
- 2010年 4月 キングソフト株式会社入社 社長室長兼管理部長
- 2013年 7月 当社入社 海外事業戦略部長
- 2018年 6月 当社執行役員海外戦略事業部長（現任）
- 2019年 4月 INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.Director（現任）

### <<取締役候補者とする理由>>

藤田昭平氏は、ITサービスの運営や経営管理の経験を持ち、当社入社後、東南アジアにおける各子会社を統括し、海外アフィリエイト広告事業の立ち上げから市場開拓、マネジメントにおいて実績を残してまいりました。海外事業の運営における知見と経験を、当社グループのグローバル展開の積極的な拡大および当社の経営に反映することを期待し、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 河端伸一郎氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 三原崇功氏および田島聡一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 三原崇功氏の社外取締役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって14年9ヶ月となります。
5. 田島聡一氏の社外取締役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって3年となります。
6. 当社は、三原崇功氏および田島聡一氏との間で会社法第427条第1項および定款第29条の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の額としております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、三原崇功氏および田島聡一氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役石久保善之氏は、任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名	地位	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
いしくば よしゆき 石久保 善之	社外監査役 再任 社外 独立	18/18回 (100%)	12/12回 (100%)

いし く ぼ よし  
石 久 保 善ゆき  
之 (1957年1月17日生)

再任

社外

独立

所有する  
当社の株式数

200株



### <<略歴、当社における地位および重要な兼職の状況>>

- 1984年10月 監査法人中央会計事務所入所
- 1988年3月 公認会計士登録
- 2001年7月 中央青山監査法人社員登録
- 2006年11月 石久保公認会計士事務所開業
- 2010年6月 京都きもの友禅株式会社社外取締役
- 2014年6月 オーデリック株式会社社外監査役
- 2014年10月 株式会社シーアールイー社外取締役
- 2015年10月 株式会社シーアールイー社外取締役・監査等委員（現任）
- 2015年12月 当社社外監査役（現任）
- 2016年6月 オーデリック株式会社社外取締役・監査等委員（現任）

### <<社外監査役候補者とする理由>>

石久保善之氏は、過去に社外役員になること以外で会社経営に関与したことはありませんが、2015年12月に当社の社外監査役に就任して以来、公認会計士として、豊富な経験と専門的見地から公正不偏な立場で監査を果たしていただいております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 石久保善之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石久保善之氏は、社外監査役候補者であります。
3. 石久保善之氏は、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、石久保善之氏との間で、会社法第427条第1項および定款第29条の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の額としております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、石久保善之氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

まつ お しん  
松 尾 伸 (1971年9月25日生)

所有する  
当社の株式数

200株

#### <<略歴、当社における地位および重要な兼職の状況>>

1997年4月 国土総合建設株式会社（現あおみ建設株式会社）入社  
2001年5月 株式会社レインズインターナショナル入社  
2004年7月 株式会社サミーネットワークス入社  
2006年3月 エン・ジャパン株式会社入社  
2006年10月 当社入社  
2011年9月 株式会社more games 監査役  
2017年10月 当社内部監査グループマネージャー（現任）  
2018年4月 株式会社ストアフロント 監査役（現任）  
2018年10月 当社総務・法務部長（現任）

#### <<補欠監査役候補者とする理由>>

松尾 伸氏は、総務・法務部門を長年経験し、事業会社の管理および当社の事業全般に幅広い知見を有しております。有事の際でもその経験と知見を活かし、職務を適切に遂行いただけると判断し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

(添付書類)

## 事業報告

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、通商問題を巡る緊張や中国経済の減速が見られたものの、個人消費や設備投資、公共投資など内需が堅調に推移したことなどにより、緩やかな景気回復基調が続きました。

インターネット広告市場は、「ブランドセーフティー」（広告掲載先の品質確保による広告主ブランドの安全性）の確保やアド Fraud 対策などコンプライアンスに対する意識がより一層求められるなか、モバイル広告を中心に運用型広告や動画広告の利用が増加し、2018年は前年比16.5%増の1兆7,589億円となりました（株式会社電通調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「メディアの育成・強化」「グローバル展開の推進」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、広告表記やクリエイティブの健全化に取り組んだほか、アフィリエイトサービス「アクセストレード」では、グローバルクライアントの獲得に尽力しました。また、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を展開する株式会社ストアフロントにおいては、不動産店舗の開拓や継続課金型セキュリティソフトの販売に注力してまいりました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティ「ママスタジアム」や、4M E E E 株式会社 が運営する女性向けメディア「4M E E E」「4yuuu!」といった既存メディアにおいて、有益なコンテンツの提供、クリエイティブの改善に取り組み、媒体価値の向上に取り組んでまいりました。

海外事業では、2018年11月に、東南アジアとしては5ヶ国目となるマレーシアに INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD を設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は28,552百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は877百万円（同9.8%増）、経常利益は891百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は445百万円（同12.6%減）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

### <インターネット広告事業>

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、「Eコマース」カテゴリーでの大型案件の受注と継続により売上が伸長し、「サービス」カテゴリーでは通信・婚活で広告需要を取り込み、収益は堅調に推移しました。また、広告主やメディアのニーズに対応するため、動画クリエイティブの広告配信機能を追加しました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、「MWノートンストア」で取り扱う継続課金型セキュリティソフトのユーザー数を伸長させ、収益確保につとめてまいりました。また、サブスクリプションプラットフォーム「SubscLamp (サブスクランプ)」をリリースしました。

海外事業では、マレーシアおよびシンガポールにおいて、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」をリリースしました。また、タイ、ベトナムにおいてEC案件が増加したほか、クレジットカードや旅行関連の案件も増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は27,676百万円（前連結会計年度比1.3%増）となり、営業利益は884百万円（同30.6%増）となりました。

### <メディア運営事業>

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」において、保育園探しをサポートする「ママスタ保活」のリリースや、妊娠&育児のあるあるエピソードをカルタ形式で描いたインスタ企画「産後カルタ」の書籍化等により、品質の高い有益なコンテンツの充実をはかってまいりました。また、ソーシャル&エコ・マガジン「ソトコト」のオンラインメディア「sotokoto online」をリリースするなど雑誌社との連携を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,078百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりましたが、人員増加等の影響により、営業損失は6百万円（前連結会計年度は営業利益122百万円）となりました。

事業部門	前連結会計年度 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)		当連結会計年度 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
インターネット広告	27,315	96.7	27,676	96.3
メディア運営	925	3.3	1,078	3.7
合計	28,241	100.0	28,755	100.0

(注) 前連結会計年度のメディア運営ならびに当連結会計年度のインターネット広告・メディア運営の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含む数値を記載しております。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は 352百万円で、その内訳は有形固定資産 155百万円(当社のネットワーク関連機器 125百万円他) および無形固定資産 197百万円(当社の基幹システム開発 151百万円他) となっております。

また、その主な用途別内訳は、インターネット広告事業 293百万円および全社41百万円となっております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

( i ) 株式の取得または処分の状況

当社は、2018年10月1日付にて、株式会社TAG STUDIO(資本金30百万円)を設立いたしました。

当社は、2018年12月7日付にて、株式会社R R デジタルメディアの株式2,000株を20百万円で取得いたしました。

当社は、2018年11月2日付にてINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を設立し、2018年12月20日付にて資本金を1百万MYR(28百万円)とする増資をいたしました。

( ii ) 新株予約権の取得または処分の状況

該当事項はありません。

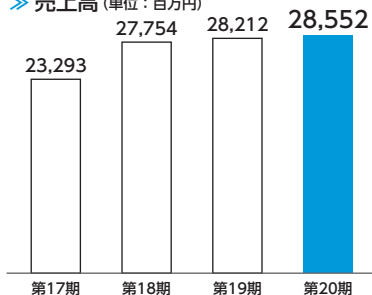
## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 17 期 (2016年9月期)	第 18 期 (2017年9月期)	第 19 期 (2018年9月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (2019年9月期)
売 上 高 (百万円)	23,293	27,754	28,212	28,552
経 常 利 益 (百万円)	901	1,291	806	891
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	542	804	510	445
1株当たり当期純利益 (円)	79.92	118.59	75.21	65.75
総 資 産 額 (百万円)	7,665	8,848	8,820	9,091
純 資 産 額 (百万円)	3,484	4,229	4,638	4,983

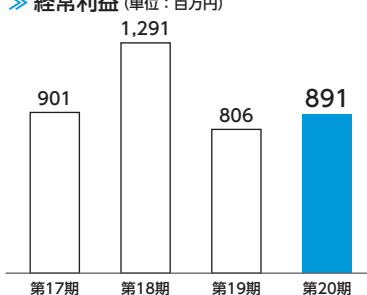
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第18期および第19期の総資産額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

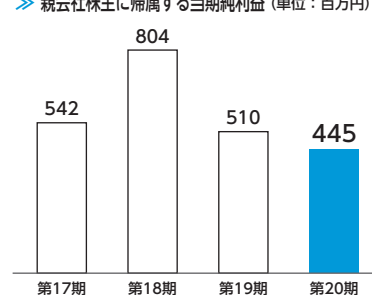
▶▶ 売上高 (単位: 百万円)



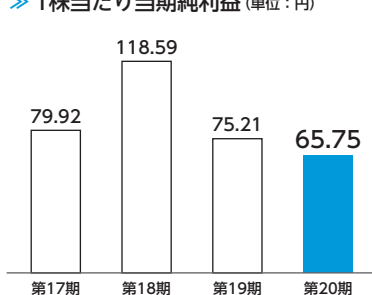
▶▶ 経常利益 (単位: 百万円)



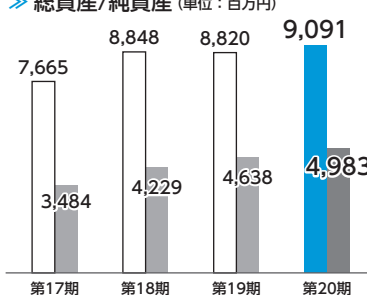
▶▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



▶▶ 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



▶▶ 総資産/純資産 (単位: 百万円)





**(3) 重要な親会社および子会社の状況**

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況（2019年9月30日現在）

会社名	資本金	出資比率	主な事業
株式会社ストアフロント	100百万円	100.0%	店舗アフィリエイトサービス
4 MEEE株式会社	90百万円	100.0%	女性向けトレンドメディアの運営
株式会社電腦広告社	18百万円	100.0%	アドネットワーク広告
株式会社TAG STUDIO	30百万円	100.0%	Webメディアの運営
PT.INTERSPACE INDONESIA	2,000 (千USD)	98.5% (100.0%)	インドネシアにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE (THAILAND)CO.,LTD.	4,000 (千THB)	49.0%	タイにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.	400 (千USD)	100.0%	シンガポールにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD	1,000 (千MYR)	100.0%	マレーシアにおけるアフィリエイトサービス

- (注) 1. 出資比率の（）書きは、子会社による間接保有も含めた保有割合であります。  
2. 当社の連結子会社であるWITH MOBILE PTE.LTD.は、2019年4月1日付で、商号をINTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.に変更しました。  
3. 当社は、2018年12月20日付でINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.の増資を受けました。

**(4) 対処すべき課題**

第21期連結会計年度においては、通商問題の長期化による世界経済の減速および消費増税の影響による個人消費の鈍化が懸念されますが、オリンピック・パラリンピック開催によって、個人消費とインバウンド需要が盛り上がり、景気の緩やかな成長は続く見通しとなっております。このような状況において、インターネット広告市場は、依然として、広告主のブランドセーフティやアドフラウド対策に対する関心の強さが意識される一方、動画広告等へのニーズの高まりにより、2019年のインターネット広告市場は1兆8,960億円を超えることが見込まれております（株式会社矢野経済研究所推計）。このような事業環境において、当社グループは、次の課題に取り組んでまいります。

① 広告事業における収益基盤の強化

当社グループは、広告事業の収益力を強化するため、新たなナショナルクライアントおよびグローバルクライアントの獲得、継続課金型ビジネスモデルの強化、および業務効率化の推進による販管費の抑制など、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

② メディアの開発・育成・強化

当社グループは、前期に引き続き広告表記の適正化に取り組むとともに、「アクセストレード」「ママスタジアム」等の運営で培ったノウハウの共有・活用により、単なるメディアの運営を超えた、消費者に真の価値のある、質の高くて有益なコンテンツやサービスを開発し、新たな収益モデルの構築に取り組んでまいります。

③ グローバル展開の推進

当社グループは、東南アジア諸国において、EC、金融等実績のあるカテゴリーに加えて新たな分野の顧客やアフィリエイトの開拓および現地有力クライアントとの連携強化につとめることにより、アフィリエイト広告市場の拡大、グローバル展開の推進につとめてまいります。

(5) **主要な事業内容** (2019年9月30日現在)

① インターネット広告事業

- ・アフィリエイトサービス「アクセストレード」
- ・店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」

② メディア運営事業

- ・ママ向けコミュニティ「ママスタジアム」
- ・女の子のLOVEを応援するライフスタイルメディア「4MEEEE」
- ・オシャレな主婦・ママ向けメディア「4yuuu!」

## (6) 主要な営業所および工場 (2019年9月30日現在)

本 社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
大 阪 オ フ ィ ス	大阪府大阪市西区鞠本町一丁目8番2号
福 岡 オ フ ィ ス	福岡県福岡市中央区西中洲12番33号
新 潟 オ フ ィ ス	新潟県新潟市中央区笹口一丁目1
株 式 会 社 ス ト ア フ ロ ン ト	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
4 M E E E 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株 式 会 社 電 脳 広 告 社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株 式 会 社 T A G S T U D I O	東京都渋谷区代々木3丁目24番4号
PT.INTERSPACE INDONESIA	Gedung Menara Anugerah 20th Floor-Jl.Dr Ide Anak Agung Gde Agung Lot8.6-8.7.Kawasan Mega Kuningan Jakarta Selatan 12950
INTERSPACE (THAILAND) CO.,LTD.	591 United Business Center II Building, 22nd Floor, Room 2205 Sukhumvit Road, North Klongton, Wattana, Bangkok 10110
INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.	One Raffles Place Tower 2 #19-61 Office 19-01 Singapore 048616
INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD	Suite 8-1 & 8-2, Level 8, Menara CIMB, No.1, Jalan Stesen Sentral 2, Kuala Lumpur Sentral, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia

## (7) 従業員の状況 (2019年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前 期 比 増 減
インターネット広告	343名	17名減
メディア運営	63名	19名増
全社(共通)	43名	2名増
合 計	449名	4名増

(注) 1. 従業員数に臨時従業員(アルバイト・派遣社員)51名は含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等の従業員数を合計しております。

- (8) **主要な借入先の状況**（2019年9月30日現在）  
該当事項はありません。
  
- (9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 6,967,200株 (うち自己株式 184,318株)
- ③ 株主数 1,129名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
河端伸一郎	2,933,200株	43.24%
河端隼平	520,000株	7.67%
藤田由里子	520,000株	7.67%
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	410,900株	6.06%
会田研二	330,500株	4.87%
河端雄樹	288,000株	4.25%
河端繁	232,000株	3.42%
原田茂行	203,000株	2.99%
小川三穂子	87,000株	1.28%
不破瑞枝	72,700株	1.07%

- (注) 1. 当社は自己株式を184,318株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況（2019年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	河 端 伸一郎	株式会社ストアフロント取締役
取 締 役	尾 久 一 也	メディア事業管掌 4 MEEE株式会社取締役
取 締 役	平 野 利 明	コーポレート管掌
取 締 役	岩 淵 桂 太	経営管理管掌 株式会社ストアフロント取締役 4 MEEE株式会社監査役
取 締 役	塚 田 洋 平	広告事業管掌 株式会社電腦広告社代表取締役
取 締 役	三 原 崇 功	西村・三原法律事務所所長
取 締 役	田 島 聡 一	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役 株式会社助太刀社外取締役
常 勤 監 査 役	高 山 陽	
監 査 役	富 田 実	富田税理士事務所所長
監 査 役	石久保 善 之	石久保公認会計士事務所所長 オーデリック株式会社社外取締役（監査等委員） 株式会社シーアールイー社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役 三原崇功氏および田島聡一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高山 陽氏、富田 実氏および石久保善之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 富田 実氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 石久保善之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、三原崇功氏、田島聡一氏、高山 陽氏、富田 実氏および石久保善之氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。2019年9月30日現在の執行役員は次の4名であります。

氏 名	地位および担当
室 山 一 茂	執行役員 パフォーマンスマーケティング事業部長
岡 田 英 明	執行役員 ストアフロント事業部長
吉 越 謙 治	執行役員 システム企画開発部長
藤 田 昭 平	執行役員 海外戦略事業部長

7. 当社は、2019年10月1日付で、室山一茂、岡田英明、吉越謙治および藤田昭平の4名を執行役員として選任しております。

## ②事業年度中に退任した監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
吉 場 修 一	2018年12月21日	任期満了	社外監査役 株式会社ティ.アール.アイ代表取締役社長

## ③ 責任限定契約内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第1項で定める額を賠償責任の限度としております。

## ④ 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度にかかる取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	91百万円 (8百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	13百万円 (13百万円)

(注) 監査役の報酬等の総額には、2018年12月21日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

## ⑤ 社外役員に関する事項

## (i) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役 三原崇功氏は西村・三原法律事務所の所長であります。同事務所と当社との間に取引関係はありません。

社外取締役 田島聡一氏は株式会社ジェネシア・ベンチャーズの代表取締役および株式会社助太刀の社外取締役であります。各兼職先と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役 冨田 実氏は冨田税理士事務所の所長であります。同事務所と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役 石久保善之氏は石久保公認会計士事務所の所長であり、オーデリック株式会社の社外取締役（監査等委員）および株式会社シーアールイーの社外取締役（監査等委員）であります。各兼職先と当社との間に取引関係はありません。

(ii) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	三 原 崇 功	当事業年度開催の取締役会には、18回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社 外 取 締 役	田 島 聡 一	当事業年度開催の取締役会には、18回すべてに出席し、投資家や経営者の観点から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社 外 監 査 役	高 山 陽	当事業年度開催の取締役会には、18回すべてに出席し、また監査役会には12回すべてに出席し、常勤監査役として業務監査の観点から、必要な発言をおこなっております。
社 外 監 査 役	富 田 実	当事業年度開催の取締役会には、18回すべてに出席し、また監査役会には12回すべてに出席し、主に税理士としての専門的見地から、適宜発言をおこなっております。
社 外 監 査 役	石久保 善 之	当事業年度開催の取締役会には、18回すべてに出席し、また監査役会には12回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言をおこなっております。



### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、2018年12月21日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

#### ② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額	27百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人から提出された監査計画の内容、監査項目別に分類された監査工数の見積、その他監査報酬に関する算出根拠の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (4) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

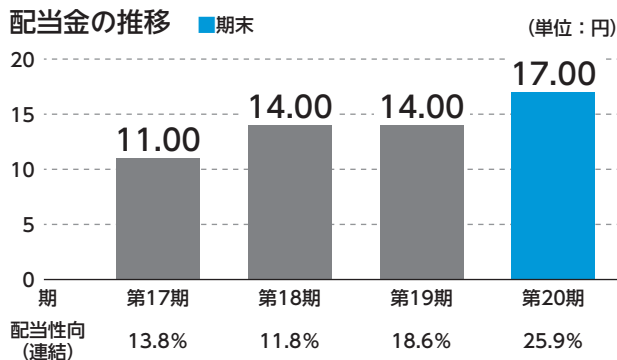
## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、中長期的な企業価値向上を実現するための事業投資をおこないながら、安定的かつ継続的に配当を実施することを方針としています。

剰余金の配当の決定機関については、定款第31条により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることにしております。

第20期の配当につきましては、当期の連結業績、財務の健全性、将来的な収益基盤となる事業展開のための内部留保および今後の事業環境などを総合的に勘案した結果、普通配当を14円とさせていただきます。また、当社は、2019年11月に創立20周年を迎え、株主の皆様のご支援に感謝の意を示すとともに、20周年を記念いたしまして、普通配当に加え、記念配当として3円の配当を実施することを取締役会にて決議いたしました。この結果、第20期の1株あたり配当金額は、17円（普通配当14円、記念配当3円）となります。

### <ご参考>



以上

- (注) 1. 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。  
2. 売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,745,477</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,028,399</b>
現金及び預金	4,403,968	買掛金	3,224,303
受取手形及び売掛金	2,950,659	リース債務	2,177
その他	395,259	未払法人税等	229,818
貸倒引当金	△4,409	賞与引当金	161,921
		その他	410,178
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,346,072</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>79,857</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>295,438</b>	リース債務	181
建物	92,106	繰延税金負債	1,139
器具備品	200,980	その他	78,537
リース資産	2,352		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>320,187</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,108,256</b>
ソフトウェア	320,141		
その他	46	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>730,446</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,966,679</b>
投資有価証券	337,298	資本金	984,653
繰延税金資産	102,720	資本剰余金	725,000
その他	310,704	利益剰余金	3,357,377
貸倒引当金	△20,276	自己株式	△100,352
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,091,550</b>	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>15,862</b>
		その他有価証券評価差額金	27,436
		為替換算調整勘定	△11,573
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>752</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,983,293</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,091,550</b>

## 連結損益計算書

( 2018年10月 1 日から  
2019年 9 月30日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,552,412
売 上 原 価		23,408,671
売 上 総 利 益		5,143,741
販売費及び一般管理費		4,266,366
営 業 利 益		877,374
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	610	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,296	
助 成 金 収 入	3,851	
そ の 他	2,743	22,502
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
為 替 差 損	3,859	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	2,152	
和 解 金	1,000	
そ の 他	1,656	8,753
経 常 利 益		891,124
特 別 損 失		
減 損 損 失	107,838	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,973	134,812
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		756,311
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	345,966	
法 人 税 等 調 整 額	△35,602	310,364
当 期 純 利 益		445,947
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		445,947

## 貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,745,579</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,415,062</b>
現金及び預金	3,779,822	買掛金	2,708,791
受取手形	2,592	リース債務	2,177
売掛金	2,464,501	未払金	229,360
前渡金	186,651	未払費用	50,068
前払費用	142,161	未払法人税等	200,719
未収利息	1,308	未払消費税等	32,318
関係会社短期貸付金	100,000	前受金	12,487
その他の他	70,614	預り金	13,615
貸倒引当金	△2,072	賞与引当金	158,241
<b>固定資産</b>	<b>1,678,219</b>	その他の他	7,283
<b>有形固定資産</b>	<b>289,974</b>	<b>固定負債</b>	<b>76,711</b>
建物	89,066	リース債務	181
器具備品	198,556	その他の他	76,530
リース資産	2,352	<b>負債合計</b>	<b>3,491,774</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>285,300</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	285,254	<b>株主資本</b>	<b>4,903,835</b>
その他の他	46	資本金	984,653
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,102,944</b>	資本剰余金	725,000
投資有価証券	276,246	資本準備金	725,000
関係会社株式	344,457	利益剰余金	3,294,534
その他の関係会社有価証券	32,596	その他利益剰余金	3,294,534
関係会社出資金	4,066	繰越利益剰余金	3,294,534
従業員に対する長期貸付金	91	<b>自己株式</b>	<b>△100,352</b>
関係会社長期貸付金	209,777	<b>評価・換算差額等</b>	<b>27,436</b>
破産更生債権等	21,277	その他有価証券評価差額金	27,436
差入保証金	243,038	<b>新株予約権</b>	<b>752</b>
繰延税金資産	96,084	<b>純資産合計</b>	<b>4,932,024</b>
その他の他	26,585	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,423,798</b>
貸倒引当金	△151,279		
<b>資産合計</b>	<b>8,423,798</b>		

## 損益計算書

( 2018年10月 1 日から )  
( 2019年 9 月30日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,453,659
売 上 原 価		21,067,522
売 上 総 利 益		4,386,137
販売費及び一般管理費		3,489,579
営 業 利 益		896,557
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,599	
助 成 金 収 入	3,851	
事 業 譲 渡 益	1,500	
そ の 他	241	12,192
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
為 替 差 損	2,697	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	2,152	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,322	
そ の 他	1,067	27,324
経 常 利 益		881,425
特 別 損 失		
減 損 損 失	106,310	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,973	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	36,712	169,996
税 引 前 当 期 純 利 益		711,428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	315,072	
法 人 税 等 調 整 額	△38,189	276,883
当 期 純 利 益		434,545

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月14日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	宗雪 賢二 <sup>Ⓔ</sup>
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鈴木 直幸 <sup>Ⓔ</sup>
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インタースペースの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月14日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	宗雪 賢二®
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鈴木 直幸®
業務執行社員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インタースペースの2018年10月1日から2019年9月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月18日

株式会社インタースペース 監査役会

常勤監査役（社外） 高山 陽 ㊟

監査役（社外） 富田 実 ㊟

監査役（社外） 石久保善之 ㊟

(注) 監査役 高山 陽、監査役 富田 実及び監査役 石久保善之は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 事業トピックス

### インターネット広告事業

#### 「ACCESSTRADE SUMMIT2019」を開催

インタースペースは、タイで『ACCESSTRADE SUMMIT2019 in 東南アジア』を開催いたしました。このイベントは、当社が拠点を置いている日本およびアジア各国（インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア）の広告主・メディアが参加する一大イベントであり、東南アジアにおけるアフィリエイト市場を取り巻く環境や、各国における市場動向などをテーマに講演や、活発なディスカッションがおこなわれました。

また、夜にはTOPメディア・広告主の表彰式を兼ねたパーティー『ACCESSTRADE AWARDS』がおこなわれ、各国の広告主・メディアのボーダレスな交流が進みました。

当社は、引き続き、国を超えたマーケティング支援に注力し、海外事業の拡大をはかってまいります。



### メディア運営事業

#### 出産、産後のママたちのつづやきを描いた「#産後カルタ」を書籍化

インタースペースは、「ママスタセレクト」がお送りするインスタ企画「#産後カルタ」を書籍化した「産後カルタ～あるある！これがリアルなママライフ～」を発売し、子育てに忙しいママを中心に、ママたちの共感を呼びました。

#### ■産後カルタとは

産後カルタは、「いつでも、どこでも、ママに寄り添う情報」をコンセプトに、子育て情報などママのための情報を日々配信しているWebサイト「ママスタセレクト」から生まれた人気コンテンツです。

Instagram上で投稿されたコンテンツは、育児に家事に忙しいママたちが合間でも読みやすいようカルタ形式となっており、妊娠&育児のあるあるエピソードを中心に反響を呼んでいます。



### 新規事業

#### 保育園探しをお手伝いする「ママスタ保活」をリリース

インタースペースは、「ママスタジウム」の運営を通じて、子育てママの本音を日々感じており、保活に悩むママの課題解決の一助となるべく、ママの保活を応援する「ママスタ保活」をリリースいたしました。

#### ■ママスタ保活とは

「ママスタ保活」は、自治体・行政・民間団体ごとに分散されている保育園情報を当社独自のデータ収集をおこない、エリア、駅、現在地などの保育条件から保育園を探ることができます。

特に、「保育定員数」が確認しづらいというユーザーの声を基に、希望する駅付近の保育定員数を年齢別月齢別に集計表示し、スマートフォンから確認しやすいMAPデザインを採用しております。

また、「保育定員数」には将来どの程度人口が増える見込みかも影響するため、マンション建設予定情報の収集もおこない、駅ごとにマンション建設予定情報を表示することで、来年度以降の保育園探しにも役立つ情報を掲載しております。



## 株主総会会場のご案内

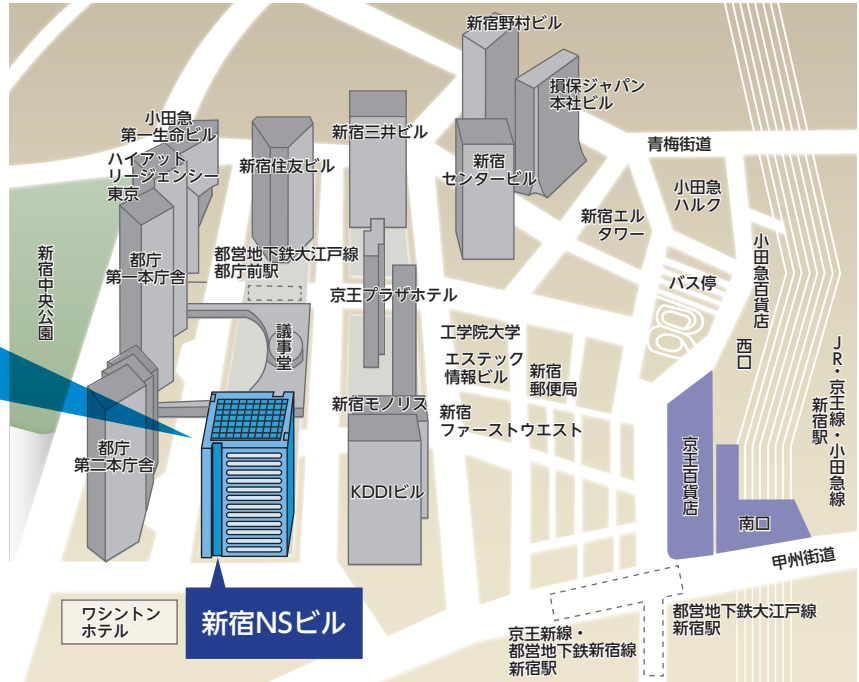
### 会場

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
**新宿NSビル30階**  
**NSスカイカンファレンス ホールA・B**

### 新宿NSビル



なお、ご来場の際は1Fよりスカイレストラン街行き直通エレベーターをご利用ください。



### 交通

- JR (山手線・中央線・総武線・埼京線)・京王線・小田急線各新宿駅「南口・西口」より徒歩約10分
- 都営地下鉄 (新宿線)・京王新線新宿駅「新都心口」より徒歩約5分
- 東京メトロ (丸の内線)・西武 (新宿線) 各新宿駅より徒歩約15分
- 都営地下鉄 (大江戸線)・都庁前駅A 3 出口より徒歩約5分



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。